



想いを、まちへ。



MINATO BANK 2012.9

みなと銀行中間ディスクロージャー誌

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成24年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設立	昭和24年9月
沿革	<p>昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立</p> <p>昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更</p> <p>昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更</p> <p>昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場</p> <p>昭和48年 8月 同市場第一部へ上場</p> <p>平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更</p> <p>平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場</p> <p>平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更</p> <p>平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化</p> <p>平成12年12月 北兵庫信用組合より事業の全部譲受</p> <p>平成13年10月 神戸商業信用組合と合併</p> <p>平成19年 4月 上海駐在員事務所開設</p> <p>平成21年 4月 株式会社みなと銀行設立10周年</p>
資本金	274億円
従業員数	2,125人
店舗数 ^(※)	106カ店(兵庫県:101カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,940千株
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (共に市場第一部)
株主数	9,032人
自己資本比率(国内基準)	単体 10.05% 連結 10.26%
格付け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所[JCR]) 長期預金格付け「A2」(ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総資産	3兆1,171億円
預金	2兆8,559億円
貸出金	2兆2,448億円

(※)平成24年12月31日現在

Contents

中間期のご報告

みなと銀行概要

ごあいさつ	1
中期経営計画	2
経営の健全性	3
業績ダイジェスト[単体]	4
地域密着型金融の推進	6
金融円滑化への取組	6
地域のみなさまへ	7
株式の状況	13
株主優待制度	13
役員一覧	13
主要な連結子会社	13
店舗MAP	14

資料編

■連結情報	15
連結情報	16
中間連結財務諸表	19
■単体情報	
中間財務諸表	26
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	40
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	44
経営指標・その他	46
■自己資本の充実の状況等について	47



ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。
ございます。

このたび当行では、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2012.9」を作成いたしました。本冊子は、当行のさまざまな取組みや、平成24年度上期決算の概要等についてまとめております。皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いに存じます。

さて、平成24年度上期のわが国経済は、欧州債務問題の深刻化やそれを受けた中国をはじめとする新興国の景気減速などの影響により、景気持ち直しの動きに足踏みが見られるようになりました。その後、次第に景気後退色が強まるなかで、年末には総選挙も実施され政権交代となり、デフレ脱却への期待感を反映した株高・円安傾向といった景気のトレンドの変化も窺わせるような動きも出てきました。

このような環境の下、当行は、中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』（平成23年度～25年度）に基づく施策の推進に努めてまいりました。

中期経営計画の中間折り返しとなる24年度上期末までの進捗状況につきましては、当期純利益(単体)は累計で90億円以上と、中期経営計画の3年間の目標 ～ 3年間累計で180億円以上 ～ に対し、まずは順調に進んでいるものと考えます。

これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご支援のたまものであり、改めて御礼申し上げます。

引き続き当行は、経済・社会環境の変化を見極めつつ、お客さまのニーズにのり的確にお応えするなど、今後も「地域からの信頼を得て、地域での存在価値を高めていく」ための諸施策をスピード感を持って実施してまいります。

みなと銀行は、これら諸施策の遂行を通じて、三井住友銀行グループの地域金融機関として、地域経済の一層の発展に貢献していきたいと考えております。

皆さまにおかれましては、なお一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年1月

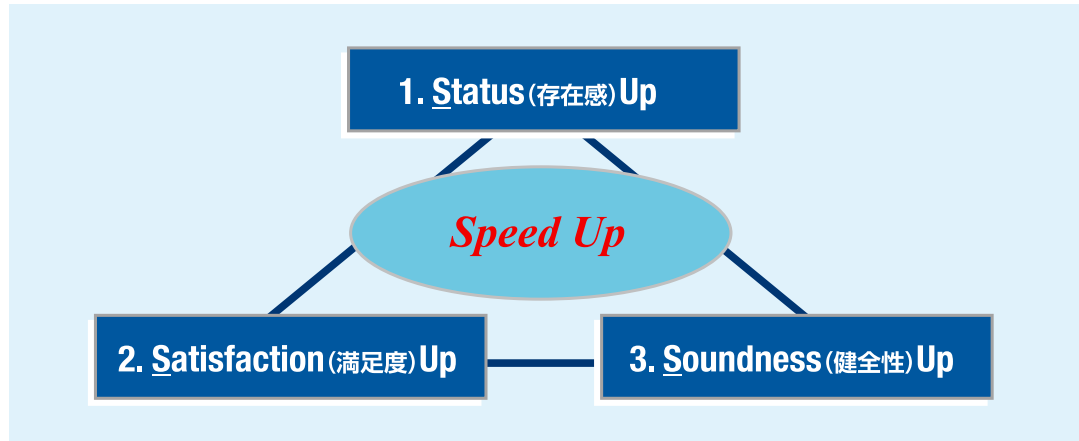


取締役頭取

尾野俊二

スローガン

みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)



高齢化・IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、
 当行の『存在感を高める(Status Up)』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージと位置づけ、
 その構成要素である「Satisfaction(満足度)Up」と「Soundness(健全性)Up」を合わせた
 『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』をスローガンに掲げ、『信頼される地域のコアバンク』を目指します。

期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日(3年間)

基本方針

目 標	主要施策
1. Status (存在感) Up	(1) コンサルティング機能の強化 (2) 商品・サービスの拡充 (3) ネットワークの再構築
2. Satisfaction(満足度)Up	(1) CS ～お客さま満足度の向上～ (2) ES ～誇りの持てる職場づくり～
3. Soundness (健全性) Up	(1) コンプライアンス (2) 財務・自己資本 (3) 効率性・BPR (4) リスクマネジメント (5) ALM運営

主要指標

	[計画] 平成26年3月31日	[実績] 平成24年3月31日
当期純利益	180億円以上[3年間累計]	64億円 [平成23年4月1日 ～24年3月31日]
OHR ※1	65.0%程度	67.0%
Tier I 比率(連結) ※2	8.0%程度	7.3%

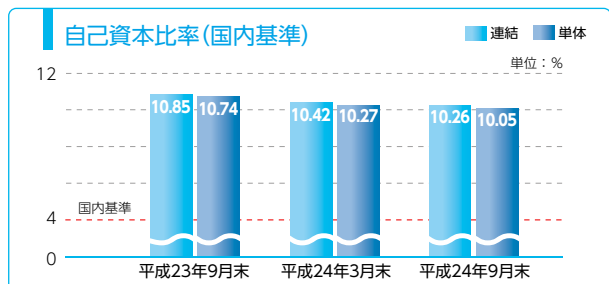
※1 OHR＝経費÷業務粗利益 ※2 Tier I 比率(バーゼル II ペース)は、資本政策等を考慮しておりません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
 こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。
 将来の業績は、経営環境の変化に伴い、目標対比変化しうることにご留意ください。

基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結:10.26%(前期末比△0.16%)、単体:10.05%(同△0.22%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている「4%以上」という基準を大きく上回っています。



用語解説

自己資本比率

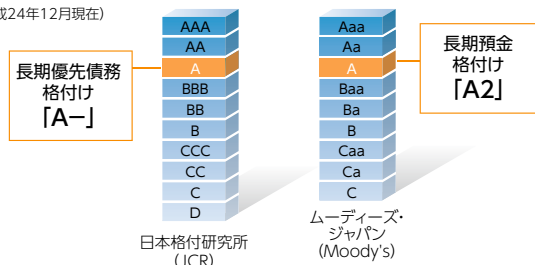
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

格付け

(平成24年12月現在)



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元利金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んできましたが、依然として景気低迷が続く中、一部お取引先の倒産・業況悪化等により、金融再生法に基づく開示債権額は、平成24年3月末比61億円増加し、869億円となりました。これにより、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は24年3月末比0.18%増加し、3.80%となりました。

なお、開示債権については85.05%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

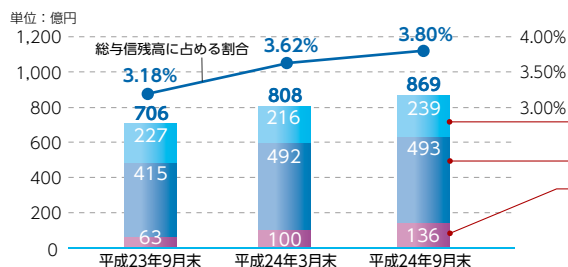
自己査定、開示債権及び償却・引当との関係(平成24年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生債権) 破綻先 48	担保・保証による保全部分 158	全額引当		81	100%	
実質破綻先	実質破綻先 191 ①合計 239 (構成比) 1.04%						
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 493 (構成比) 2.16%	担保・保証による保全部分 332	必要額を引当 161			87	54.07%
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 136 (構成比) 0.59%	要管理債権中の 「保全部分」「未保全部分」 49 86				31	35.85%
正常先	〈正常債権〉 21,973 (構成比) 96.19%	要管理債権以外の 「正常債権」				67	平均 0.31%
総合計	総合計 22,843 (構成比) 100%					E 267	

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2)破綻先:実質破綻先に対して部分直接償却198億円を実施しております。
 (注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 869 3.80%	B=担保・保証による 保全部分 539	C=未保全部分 330	D=うち ①+②+③に 対する引当金 200	保全率 (B+D)/A 85.05%
開示債権引当率 E/A 30.73%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 60.60%			

金融再生法に基づく開示債権額の推移



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

引当・保全状況(平成24年9月末)

	債権額 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	債権額	構成比			
計	869	3.80%	539	200	85.05%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	239	1.05%	158	81	100.00%
危険債権	493	2.16%	332	87	84.96%
要管理債権	136	0.60%	49	31	59.08%
正常債権	21,973	96.19%			
合計	22,843	100.00%			

損益の状況

業務純益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比25億円減少し、87億円となりました。

中間純利益は、貸倒引当金繰入額の増加を主因に、前年同期比17億円減の29億円となりました。

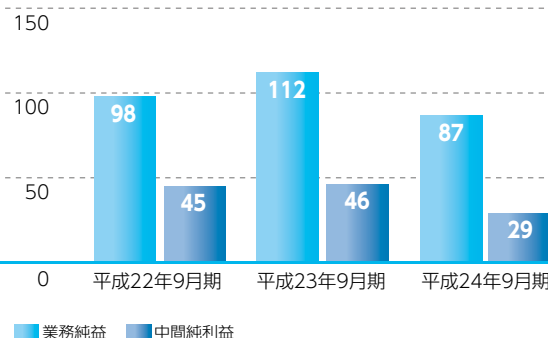
用語解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

業務純益と中間純利益の推移

単位：億円



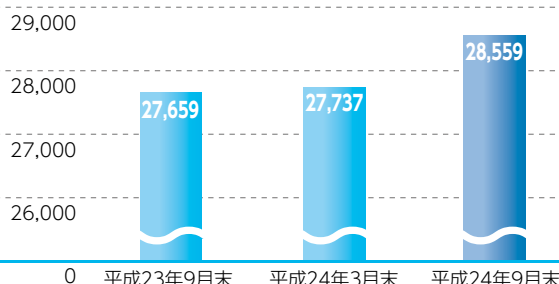
預金残高はみなと銀行発足以降最高に

個人預金・法人預金ともに順調に増加したことにより、前期末比822億円増加し、2兆8,559億円となりました。

これは、みなと銀行発足以降の最高残高です。

預金残高の推移

単位：億円



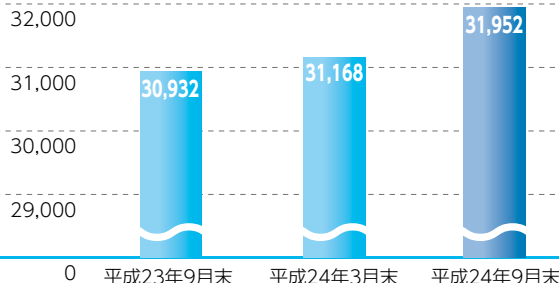
預り資産残高は3兆円超で推移

お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えした結果、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比784億円増加し、3兆1,952億円となりました。

とりわけ、投資信託残高は、第二地方銀行でトップクラスの実績です。

預り資産残高の推移

単位：億円



主な経営指標の推移

	単位	第12期中間	第13期中間	第14期中間	第12期	第13期
		平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	百万円	30,692	29,882	29,148	61,376	58,420
業務純益	百万円	9,869	11,277	8,764	19,977	20,113
経常利益	百万円	6,901	7,394	4,869	11,640	9,873
中間純利益	百万円	4,596	4,694	2,986	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	7,601	6,406
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,940	410,940	410,940	410,940	410,940
純資産額	百万円	99,305	101,398	105,381	98,727	103,940
総資産額	百万円	2,934,038	3,037,222	3,117,101	3,011,324	3,078,950
預金残高	百万円	2,697,236	2,765,973	2,855,984	2,701,669	2,773,775
貸出金残高	百万円	2,168,026	2,176,970	2,244,890	2,195,975	2,188,480
有価証券残高	百万円	634,888	745,751	750,654	668,329	774,881
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.05	10.74	10.05	11.35	10.27
従業員数	人	2,097	2,129	2,125	2,086	2,108

中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,565億円(貸出金全体に占める割合51.5%)、個人のお客さまへ6,452億円(同28.7%)、その他のお客さまへ4,430億円(同19.7%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆8,017億円、全体の80.3%を占めています。

中小企業や個人のお客さまなどの資金ニーズにお応えしています。

地元兵庫県での貸出金は、当行全体の約8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,100億円と当行貸出金全体の76.2%を占めています。その他の地域では、大阪府2,388億円(同10.6%)、東京都2,960億円(同13.2%)となりました。

当行では、引き続き地域の皆さまへ安定的な資金供給を続けてまいります。

住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比70億円増加し、7,850億円となりました。

住宅ローン残高は、みなと銀行発足以降、最高残高を更新中です。

お客さまの貿易取引を積極的にサポート

平成24年度上期の貿易為替取扱高は、前年同期比30百万ドル減少し、724百万ドルとなりました。

貿易為替取扱高は第二地方銀行では、トップクラスの実績です。

年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、順調に増加しており、前年同期比3千件増の171千件となりました。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

個人のお客さまのインターネットバンキングのご利用は着実に増加

個人向けインターネットバンキングの契約数は、着実に増加しており、平成24年3月末比8千先増の78千先となりました。

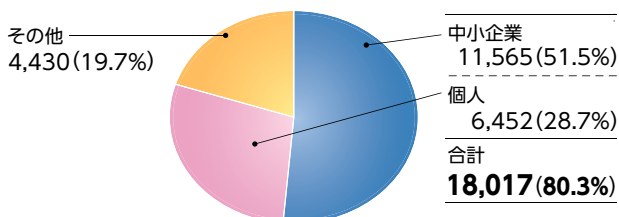
また、24年2月より取扱いを開始したインターネット投信の契約数は5千先となりました。

今後もより一層お客さまのお役に立ちますよう、使いやすく便利なサービスの充実に努めてまいります。

お客さま別貸出金残高

(単位:億円)

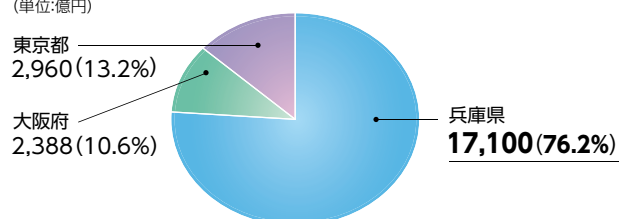
(平成24年9月末)



地域別貸出金残高

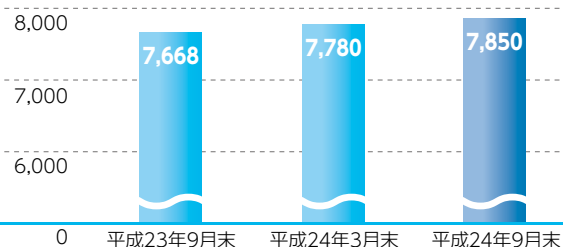
(単位:億円)

(平成24年9月末)



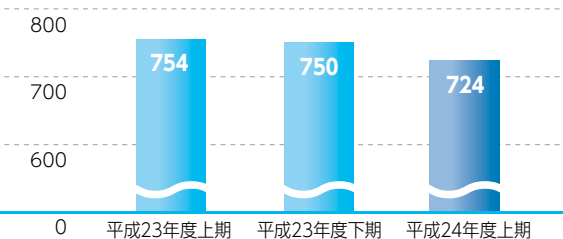
住宅ローン残高の推移

単位:億円



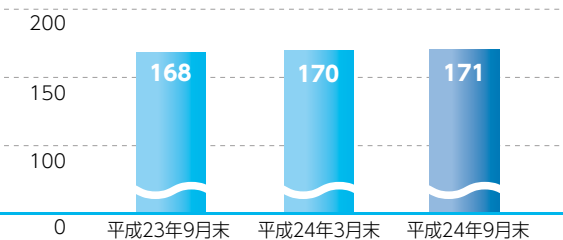
貿易為替取扱高の推移

単位:百万ドル



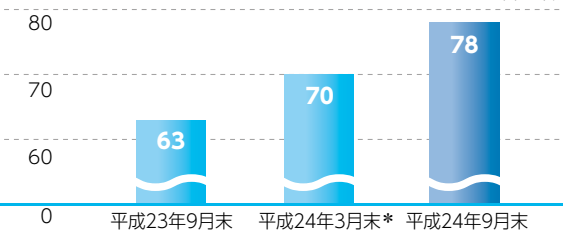
年金受取指定件数の推移

単位:千件



個人のインターネットバンキング契約数の推移

単位:千先



*平成24年2月よりインターネット投信開始

みなと銀行では、地域金融機関として、地域密着型金融を銀行全体で継続的に推進しております。

推進にあたっては、

- 中小企業金融の円滑化、
- お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮、
- 地域の面的再生への積極的な参画、
- 地域やご利用者の方々への積極的な情報発信

などの観点から本支店一丸となって取組んでおります。

なお、地域密着型金融の推進をより充実させるため、経営陣も参加する「地域密着型金融推進委員会」「金融円滑化推進委員会」を本部内に設置しています。

平成24年度上期 地域密着型金融推進の主な取組施策

- 「日中ものづくり商談会@上海2012」への参画
- 「ベトナムセミナー&企業交流会」の開催
- アジアサークル「ミャンマー・カンボジア」セミナーの開催
- ビジネスマッチングフェアの開催
- Webを活用したビジネスマッチングの開催
- 「みなと就職イベント in HYOGO」の開催
- 地域イベントへの協賛
(姫路ゆかた祭り、デカンショ祭 他)
- みなとエクイティサポートファンドの増枠
(5億円→10億円)

他

地域密着型金融の推進
金融円滑化への取組

金融円滑化への取組

～更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全支店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置しているほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しております。

また、平成25年3月末に「金融円滑化法」は期限を迎えますが、みなと銀行は引き続き、中小企業等のみなさまの経営改善に繋がる支援に取組むとともに、地域のみなさまへの安定的かつ円滑な資金供給に努めるなど、金融円滑化に真摯に取組んでまいります。

ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡ください。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日	休業(但し、土曜・日曜と重なる日は営業します)	

貸付条件変更等の状況 (平成24年9月末基準)

(単位:件、百万円)

	合計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	20,913	655,569	19,450	631,288	1,463	24,281
実行に係る貸付債権	18,675	586,516	17,594	568,423	1,081	18,093
謝絶に係る貸付債権	763	30,086	660	28,400	103	1,686
審査中に係る貸付債権	608	20,102	583	19,703	25	399
取下げに係る貸付債権	867	18,864	613	14,762	254	4,102

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成24年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権(656件、25,474百万円)が含まれています。

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

みなと元気メッセ

平成24年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2012」*を開催し、26社のお取引先に出席いただきました。

出展企業は、今年度のテーマである「エコものづくりで目指す明日のスマート社会」にあわせ、「ものづくり」企業、「エコ・環境関連」企業を中心に構成されています。

当日は、多数の来場者と出展者の有意義な交流が図られるなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをさせていただいています。

25年の「みなと元気メッセ2013」は、9月5日、6日を予定しています。

*産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2012」(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催

コンサルティング業務

平成24年6月から9月にかけて、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2012」(全4回)を実施しました。

本スクールは、神戸大学等のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

21年の開講以降、毎年実施し、今回参加の23名を含め延べ97名が受講されています。

経営革新等支援機関への認定

当行は、平成24年11月、近畿財務局・近畿経済産業局より「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」に認定されました。

同機関に認定されたことにより当行では、独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家派遣や信用保証協会の保証付与による資金調達支援の他、事業計画作成、事業承継、M&A、販路開拓、海外展開等について、支援体制の一層の充実が図れ、引き続き企業の皆さまへより専門性の高いご支援やご提案を行ってまいります。

事業承継コンサルティング業務

事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまが経営の最重要課題の1つと考えておられる事業承継について、それぞれのお客さまの実情やニーズ・課題に合わせた解決策をご提案します。

平成20年6月の業務開始以降、約450件のご相談をお受けし、24年には、専担者を増員して対応しています。

主なご相談内容

- 後継者様への株式承継について
- 分散した株式の集約について
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談
- M&Aに関するご相談

資本政策支援への取組

「みなとビジネスリレーファンド」

平成22年8月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資で、事業承継、事業再生支援を目的としたファンド「みなとビジネスリレーファンド」を創設。23年5月、出資総額の枠を倍増し20億円といたしました。

topics

「みなとエクイティサポートファンド」

平成23年5月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資で一定の事業基盤を有する企業さまの資本増強や資本構成の見直し支援等を目的とした「みなとエクイティサポートファンド」(出資金総額5億円)を創設。24年7月、出資総額の枠を倍増し、10億円といたしました。

アジアビジネスサポート

「みなとアジアビジネスサポートローン」

アジア諸国の高成長や円高の長期化を背景に拡大が予想される同地域への進出ニーズに対応するため、平成24年4月より「みなとアジアビジネスサポートローン」の取扱いを開始しました。

「日中ものづくり商談会@上海2012」

平成24年9月、中国・上海において、みなと銀行のほか全国の地方銀行など合計39団体の共催で、製造業を対象とした商談会「日中ものづくり商談会@上海2012」を開催しました。上海における商談会の開催は、20年以降5回目となり、今回はみなと銀行のお取引先から13社が出展されました。25年も9月に開催の予定です。



「みなとアジアサークル」

平成24年8月、「みなとアジアサークル第2回セミナー&懇親会」を開催しました。ミャンマーとカンボジアの現状について、既に進出された当行のお取引先等による発表など、約50名にご参加いただきました。

アジアビジネスセミナー

平成24年6月、社団法人日本ベトナム経済交流センターとの共催により「ベトナムセミナー&企業交流会」を開催しました。当日は現地企業5社との商談会も行われ、約120名の方にご参加いただきました。

「アジア室通信」

平成23年6月よりアジア地域の情報をタイムリーかつ定期的にお伝えするため、月刊情報誌「アジア室通信」を月1回発行しています。みなと銀行ホームページやみなとビジネスネット等で、ご覧いただけます。

個人のお客さまへ

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

平成24年度上期の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	大規模セミナー	資産運用セミナー	年金相談会
開催参加状況	1回開催 参加者:860人	293回開催 参加者:2,971人 (累計)	163回開催 参加者:657人 (累計)
講師等	投信会社	証券・保険会社 本部専門スタッフ	社会保険労務士 本部専門スタッフ
実施概要等	投資信託 運用報告会	最近の 投資環境等 について	公的年金の 請求の仕方、 受給方法等



大規模セミナー



資産運用セミナー

相続関連相談業務の拡充

お客さまの相続についての相談機能の強化を図るため、株式会社朝日信託と業務提携しています。

相続関連の相談業務については三宮コンサルティングプラザにおいて、同信託の弁護士・税理士による遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング等に関する法律・税務相談会を実施しています。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ってまいります。

平成24年度上期 相談件数

211件



平成24年6月「くみなと」ウェルカムキャンペーンの実施

円定期預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間：平成24年6月1日～8月31日

平成24年10月「くみなと」事業者向けフリーローンの取扱開始

平成24年10月、個人事業主または法人の代表者・役員の方に対し、事業資金としてもご利用いただける「くみなと」事業者向けフリーローンの取扱を開始しました。暮らし・生活・仕事のさまざまな資金ニーズにお応えできる商品です。

「Run with You. キャンペーン」の取扱について

平成24年11月25日に開催された第2回神戸マラソンの応援企画として「くみなと」神戸マラソン定期預金と「くみなと」神戸マラソンセレクトパックの2商品のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間：平成24年9月3日～11月22日

「ルミナリエキャンペーン」の取扱について

円定期預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間：平成24年11月1日～12月28日



topics

投資信託・保険の商品ラインナップ拡充

■平成24年4月

一時払終身保険
「ふるはーとW」のお取扱いを開始

■平成24年5月

投資信託
「ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)」
及び
一時払終身保険
「しあわせ、ずっと」
「サニーガーデン」のお取扱いを開始

■平成24年6月

投資信託
「コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)」のお取扱いを開始

※平成24年9月末現在、投資信託は44商品*のお取扱いをしております。
生命保険代理店業務では23商品のお取扱いをしております。

* 新規購入申込み中止ファンド(20商品)は、含んでおりません。

ネットワークの充実

店舗ネットワークの充実

平成24年4月、西明石支店が移転オープンしました。移転により、店舗面積を拡大し全自動貸金庫の完備やセミナー室の設置など、地域の主要拠点としての店舗機能を充実、バリアフリー対応や、太陽光発電設備を設置するなど環境にも配慮した設備としています。

また、本山支店は店舗建替え工事のため、24年5月より仮店舗へ移転し営業しています。新店舗は、25年5月に旧本山支店跡地で開店する予定です。

西明石支店



明石市和坂13-5
(旧西明石支店より北東へ約150m)
(JR西明石駅東口北側)

- TEL:078-927-2895
- 4階建 延約385坪
- 全自動貸金庫 500個
- ATM 5台
- 提携駐車場あり

本山支店(仮店舗)



神戸市東灘区岡本1-4-15
(旧本山支店より西へ約70m)
(JR摂津本山駅北西150m)

- TEL:078-451-4381
- ATM 5台
- 提携駐車場あり
- ※新店舗では全自動貸金庫を導入予定

ATMネットワークの拡充

お客さまの利便性向上を図るため、ATM提携サービスを拡充しています。

みなと銀行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等で、ご出金やご入金いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、右表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、(みなと)プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行(アットバンク含む)	○	×	○	無料	105円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円

- (注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
3.福岡県内に設置しているアットバンクの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

東日本大震災への対応

ATM他行キャッシュカードご利用手数料の無料化

被災地域に本店を有する地方銀行及び第二地方銀行*のキャッシュカードを利用して、みなと銀行のATMよりご出金される際のATM利用手数料の無料化を実施しています。

●実施期間:平成23年5月1日~25年3月31日

平日の8:00~8:45、18:00~21:00

土・日・祝日・年末の9:00~17:00に

ご利用いただく場合の利用手数料(別途105円)も無料。

*対象銀行

銀行名	本店所在地	銀行名	本店所在地
岩手銀行	岩手県盛岡市	大東銀行	福島県郡山市
北日本銀行	岩手県盛岡市	東邦銀行	福島県福島市
東北銀行	岩手県盛岡市	福島銀行	福島県福島市
七十七銀行	宮城県仙台市	きらやか銀行	山形県山形市
仙台銀行	宮城県仙台市	荘内銀行	山形県鶴岡市
常陽銀行	茨城県水戸市	山形銀行	山形県山形市

休日営業店舗の充実

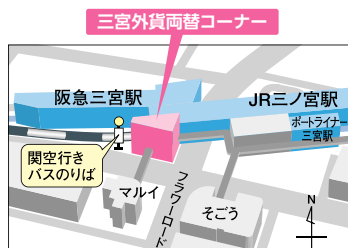
住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

三宮外貨両替コーナーの休日営業

三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で「三宮外貨両替コーナー」を営業しています。(営業時間く休日・平日とも)11:00-19:00)

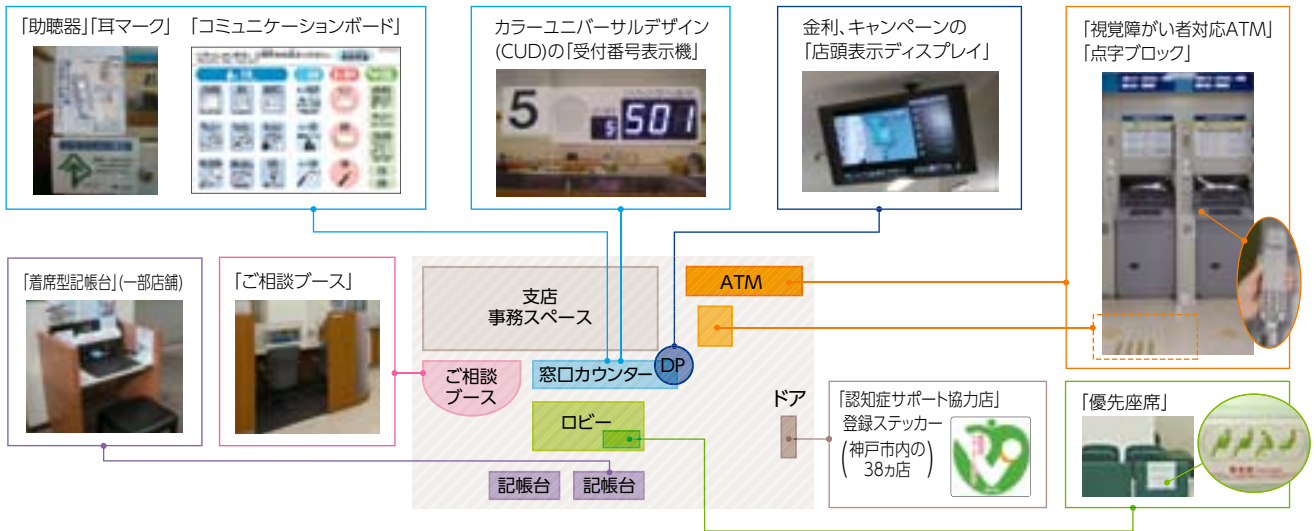


住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店がむずかしい方にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日9カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間	10:00~17:00	土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ(三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
西宮住宅ローンプラザ(みなと銀行西宮支店2階)	TEL.0798-32-6777	-	○
塚口住宅ローンプラザ(みなと銀行塚口支店内)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ(みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ(みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ(みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
西明石住宅ローンプラザ(みなと銀行西明石支店3階)	TEL.078-927-3062	-	○
加古川住宅ローンプラザ(みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ(みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ(みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

お客さまが安心してご利用いただける店づくり



ダイレクト・チャネルの取組

- 平成24年8月、スマートフォン向けホームページサイトを開設いたしました。スマートフォンをお使いのお客さまのために、「見やすさ」「操作しやすさ」に配慮したシンプルなデザインとなっております。
URL : <http://www.minatobk.co.jp/smartphone/>
みなと銀行では、今後もお客さまの視点に立ち、ホームページやインターネットバンキング等インターネット分野における取組を強化し、サービスと利便性の向上に努めてまいります。



個人のお客さま

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会(残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00~21:00	9:00~17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00~15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター
(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00) ☎0120-53-3710

●みなとインターネット《投信》

インターネットを利用して、投資信託の購入申込、残高照会、取引内容照会のほか、お取引時に作成される「取引報告書」などの各書類を「郵便」にかえて「インターネット《投信》」上でご確認いただける「電子交付サービス」など、24時間いつでもご利用いただけます。

みなとインターネット《投信》ヘルプデスク
(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00) ☎0120-89-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店(平日9:00~17:00) ☎0120-037120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb

インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円~420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク ☎0120-45-5072
(平日9:00~18:00)

●みなと外国為替WEB

平成24年2月、外国為替WEBの機能を拡充しました。従来インターネットからの外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込に加え、外貨預金の振替・入出金明細照会や各取引の計算書照会などがご利用いただけるようになりました。

みなと外国為替WEBサポートデスク ☎0120-737-127
(平日9:00~17:00)

指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)について

当行が契約している指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)は「一般社団法人全国銀行協会」です。

全国銀行協会相談室

●全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

●また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、

原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

- ・電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
- ・受付日：月~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)
- ・受付時間：午前9時~午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

環境配慮型金融商品の取扱

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇いたします。

- *1 ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」 ②「エコアクション21」 ③「ISO14001」

個人向け「みなとエコ住宅ローン」
「みなとエコ商品購入ローン」

新工ネ・省エネ機器*2を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価が「あじさい」の花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を行います。

- *2 太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム

「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記*1のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇いたします。

カーボンオフセット定期預金
「みなとエコ物語」取扱再開(平成24年5月)

平成22年3月から9月まで期間限定で、森林カーボンオフセットサービスを利用した預金商品を金融機関として初めて取扱いましたが、取扱終了後も、多くのお客さまから賛同のお声をいただき、再開の運びとなりました。

森林カーボンオフセットサービス利用料としてみなと銀行が拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。



再生可能エネルギー分野への取組

平成24年10月、メガソーラーなど太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー事業に参入するお客さまをサポートするため、施工業者・リース業者とのビジネスマッチング契約の他、融資商品の内容を拡充いたしました。

- 「みなと成長サポートファンド」
【再生可能エネルギー固定価格買取制度】対象の設備資金にも対応。
- 「オーダーメイド型事業サポートローン『お眺え』」
【再生可能エネルギー版】を対象商品に追加。
また、11月には、太陽光発電事業実施にあたっての留意点などをテーマとした「みなと太陽光発電セミナー」を開催しました。

地域のみなさまへ

社会貢献活動

環境保全

「須磨海岸クリーン作戦」への参加

平成24年9月、「須磨海岸クリーン作戦」(実施主体:須磨海岸を美しくする運動推進協議会)に行員とその家族58名が参加しました。

今後も継続して環境保全活動に取り組んでまいります。



環境負荷低減

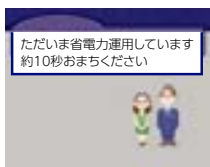
節電に向けた取組

一部店舗に、ソーラーパネルやビル・エネルギー管理システムを導入する他、バックヤード照明を一部消灯するなど温室効果ガスの排出量削減への寄与や全国的な節電への積極的な対応及び行員の環境に対する意識向上に努めています。

●ATMの節電

ATMを省電力モード*3に切替え、消費電力削減

- *3 お客さまがATMを操作されていない時に、消費電力を低減するモード



スポーツ振興

「第2回神戸マラソン」への協賛

平成24年11月に開催された「第2回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫陸上競技協会)に、昨年に続き女子ゼッケンスポンサーとして協賛しました。

また、マラソンコース沿道の5カ店で応援メッセージを掲示したほか、行員が給水ボランティアとして参加ランナーを応援しました。



地域コミュニティへの参画等

地域イベントへの参加・協賛

神戸ルミナリエの協賛に加え、地域密着への取組みの一環として、兵庫県内各地で開催されたお祭りなど、10数カ所のイベントに参加・協賛しております。



姫路ゆかた祭り



デカンショ祭

神戸学検定の受験

神戸市に本店を置く唯一の銀行として、地元をもっと知ろうとの思いなどから、平成24年9月、今年も昨年を大きく上回る行員が受験しました。この結果、当行の神戸学検定合格者は、累計で616名となりました。

就職活動支援

「みなと就職応援イベント in HYOGO」の開催

平成24年5月、学生との出会いの場を提供する合同企業説明会「みなと就職応援イベント in HYOGO」を開催しました。(県内企業8社と兵庫県、神戸市、みなと銀行が参加)
来春卒業予定者など約650名が来場し、大勢の方で賑わいました。

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

●発行済株式数 410,940千株 ●株主数 9,032人

大株主

(平成24年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.03
みなと銀行共栄会	29,387	7.16
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,426	2.78
みなと銀行従業員持株会	8,619	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
株式会社三井住友銀行信託口	5,356	1.30
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	3,840	0.93

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.32%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
 2. 上記の株式会社三井住友銀行信託口は、「従業員持株会連携型ESOP」導入に伴い、設定された信託であります。なお、当該株式は中間財務諸表上、自己株式として処理しております。
 3. 持株比率は自己株式(5,925千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(5,356千株)を除く、当行所有自己株式(569千株)を控除して計算しております。

株主優待制度

株主優待制度について

株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に当行株式を中長期的にお持ちいただけるよう、株主優待定期預金のお取扱いをしております。なお、お預け入れ金額の上限は、株主さまからのニーズも踏まえ、平成24年7月から300万円に引上げております。

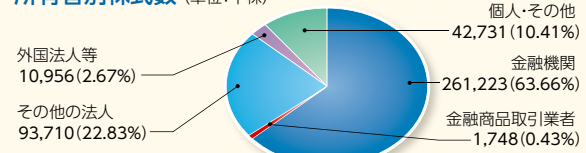
●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成24年3月末時点で当行株1,000株以上保有の個人株主さま
お取扱期間	平成24年7月2日から平成25年6月28日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上300万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引換えに本定期預金のお預け入れを受付 クーポンの第三者への譲渡は不可 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

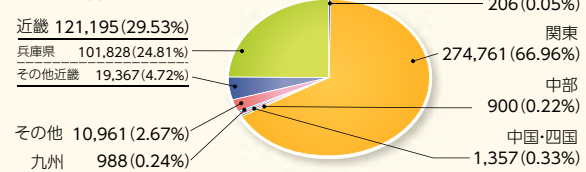
単元株式の分布状況

(平成24年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



役員一覧

(平成24年9月30日現在)

※取締役頭取(代表取締役)	尾野 俊二
※専務取締役(代表取締役)	後藤 盛次
※常務取締役	貞苅 茂
※常務取締役	安国 尚史
※常務取締役	木村 真也
※常務取締役	近藤 智彦
取締役(社外役員)	太田 敏郎
常勤監査役	須方 輝
常勤監査役	菊池 正八州
監査役(社外役員)	岡田 信吾
監査役(社外役員)	渡邊 勝幸
監査役(社外役員)	大麻 博範
常務執行役員	梶谷 静也
執行役員	宮坂 利影
執行役員	森本 剛
執行役員	岸本 芳久
執行役員	西村 隆嗣
執行役員	中井 基夫
執行役員	園尾 善雄
執行役員	植田 一夫
執行役員	難波 克吉
執行役員	徳田 幾久
執行役員	村上 卓史
執行役員	岸本 敏彦

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

(平成24年9月30日現在)

名称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとアセットリサーチ(株)*1	不動産・動産の調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	投資業務、経営相談業務他
みなとコンサルティング(株)*2	セミナー・研修会運営、経営相談業務他

*1 みなとアセットリサーチ(株)は、24年4月1日に、みなとモーゲージサービス(株)から社名を変更いたしました。

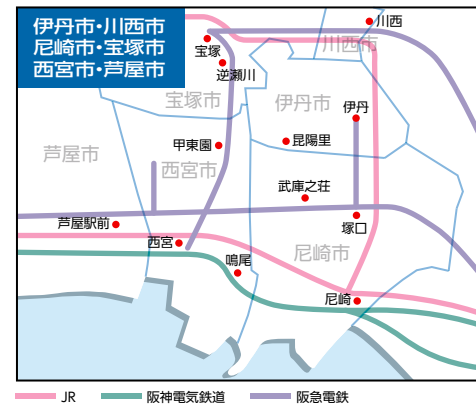
*2 みなとコンサルティング(株)は、24年6月28日に、新規設立いたしました。

主要営業エリアである兵庫県を中心に106カ店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。



住宅ローンプラザ

店舗名	
姫路 住宅ローンプラザ	藤原台 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ



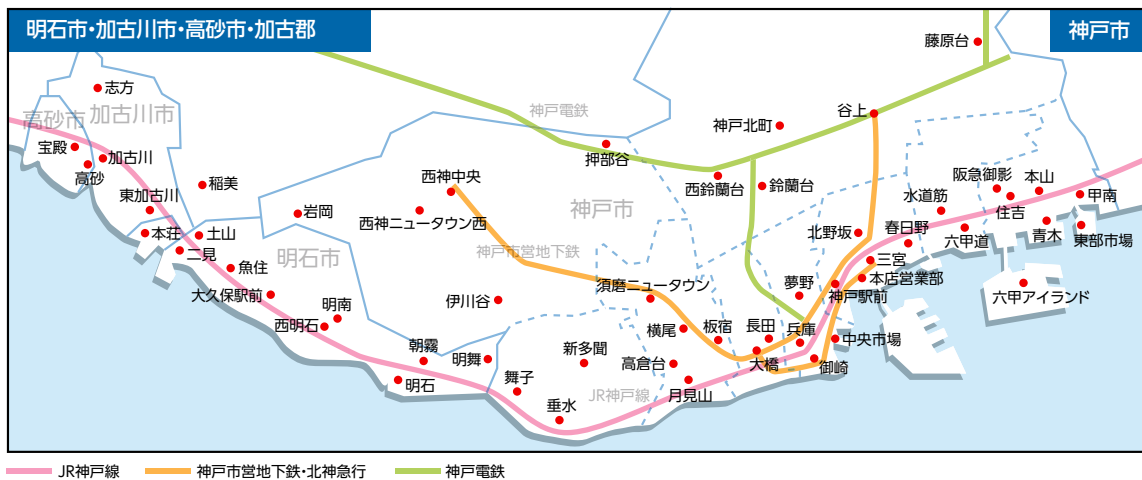
エリア	店舗数*
兵庫県	101カ店
うち神戸市	42カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	106カ店

*西神・三宮・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店[神戸ポート支店]、非対面式インターネット・テレフォン専門店[海岸通支店]を含みます。



海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



資料編

連結情報

連結情報	16
中間連結財務諸表	19
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成24年中間期）	23

単体情報

中間財務諸表	26
重要な会計方針・注記事項（平成24年中間期）	29
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	40
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	44
経営指標・その他	46

自己資本の充実の状況等について (パーゼルⅡ 追加開示項目)

定量的な開示事項	47
----------	----

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○大株主一覧	13
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	3-5
○主な経営指標の推移	4
経常収益	
経常利益	
中間純利益	
資本金、発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
自己資本比率	
従業員数	
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	31
資金運用収支・役員取引等収支等	31、34
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	32
資金利鞘	46
受取利息・支払利息の増減	33
総資産経常利益率・純資産経常利益率	46
総資産中間純利益率・純資産中間純利益率	46
預金科目別平均残高	36
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金科目別平均残高	37
貸出金の残存期間別残高	37
預貸率	37
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	38
貸出金使途別残高	38
貸出金業種別残高	38
中小企業等に対する貸出金	39
特定海外債権残高	39
商品有価証券の平均残高	43
有価証券の残存期間別残高	40
有価証券の平均残高	40
預証率	40
●財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	26-28
○リスク管理債権額	35
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	47-56
○時価等情報	
有価証券	41-42
金銭信託	43
デリバティブ取引情報	44-45
○貸倒引当金	35
○貸出金償却額	35
○金融商品取引法に基づく監査証明	26

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	16
○主な経営指標の推移	16
経常収益	
経常利益	
中間純利益	
中間包括利益	
純資産額	
総資産額	
自己資本比率	
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書	19-21
○リスク管理債権額	17
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	47-56
○セグメント情報	17-18
○金融商品取引法に基づく監査証明	19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項	
金融再生法に基づく開示債権	3、35
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

事業の概況

業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比815億51百万円増加の2兆8,523億55百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、法人向け貸出等が増加し、前連結会計年度末比548億41百万円増加の2兆2,341億6百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比242億58百万円減少し、7,470億4百万円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息が減少したこと等から、前中間連結会計期間比8億63百万円減少の324億64百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用が増加したこと等から、前中間連結会計期間比17億26百万円増加の264億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比25億90百万円減少の59億97百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比19億15百万円減少し、34億91百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成22年度 中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成23年度 中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	平成24年度 中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結経常収益	33,631 百万円	33,328	32,464	67,542	65,256
連結経常利益	7,744 百万円	8,587	5,997	13,626	12,321
連結中間純利益	5,012 百万円	5,406	3,491	—	—
連結当期純利益	— 百万円	—	—	8,601	7,717
連結中間包括利益	8,030 百万円	5,577	4,119	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	9,345	8,996
連結純資産額	111,397 百万円	114,892	120,108	111,481	118,137
連結総資産額	2,945,100 百万円	3,047,314	3,126,625	3,021,816	3,089,349
連結自己資本比率 (国内基準)	11.05 %	10.85	10.26	11.40	10.42
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,423 人 〔820〕	2,413 〔790〕	2,413 〔758〕	2,385 〔810〕	2,383 〔780〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

4. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権	6,646	4,732
延滞債権	56,939	67,475
3ヵ月以上延滞債権	459	330
貸出条件緩和債権	5,880	13,294
合計	69,925	85,832
貸出金に占める割合	3.22%	3.84%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表計上額との差異については、「3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

平成23年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	29,758	3,570	33,328	—	33,328
(2)セグメント間の内部経常収益	123	1,565	1,689	△1,689	—
計	29,882	5,135	35,017	△1,689	33,328
セグメント利益	7,394	1,152	8,546	40	8,587
セグメント資産	3,037,222	631,846	3,669,068	△621,754	3,047,314
その他の項目					
減価償却費	1,697	26	1,724	△30	1,693
資金運用収益	21,633	791	22,425	△375	22,049
資金調達費用	2,005	86	2,091	△361	1,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,360	5	2,366	—	2,366

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△621,754百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△30百万円、資金運用収益の調整額△375百万円、資金調達費用の調整額△361百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成24年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	28,698	3,766	32,464	—	32,464
(2)セグメント間の内部経常収益	449	1,706	2,156	△2,156	—
計	29,148	5,472	34,621	△2,156	32,464
セグメント利益	4,869	1,470	6,340	△343	5,997
セグメント資産	3,117,101	653,987	3,771,089	△644,463	3,126,625
その他の項目					
減価償却費	1,755	31	1,787	△35	1,752
資金運用収益	20,953	755	21,708	△705	21,003
資金調達費用	1,646	90	1,737	△370	1,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,573	92	1,666	—	1,666

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
 3.調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△343百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (2)セグメント資産の調整額△644,463百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (3)減価償却費の調整額△35百万円、資金運用収益の調整額△705百万円、資金調達費用の調整額△370百万円は連結処理に伴う調整額であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成23年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,977	6,190	7,160	33,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成24年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,154	5,731	7,579	32,464

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成23年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	4	—	4

平成24年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	146	—	146

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成23年中間期、平成24年中間期とも、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成23年中間期、平成24年中間期とも、該当事項はありません。

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
現金預け金	33,637	41,881
コールローン及び買入手形	19,680	13,130
買現先勘定	—	10,000
買入金銭債権	5,050	3,383
商品有価証券	665	566
有価証券	741,856	747,004
貸出金	2,170,002	2,234,106
外国為替	4,387	5,121
リース債権及びリース投資資産	7,458	9,196
その他資産	27,555	25,915
有形固定資産	36,409	35,839
無形固定資産	5,060	4,854
繰延税金資産	11,840	11,696
支払承諾見返	16,176	12,322
貸倒引当金	△32,467	△28,394
資産の部合計	3,047,314	3,126,625

負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
預 金	2,759,428	2,852,355
譲渡性預金	23,045	12,559
債券貸借取引受入担保金	47,242	56,447
借 用 金	21,453	16,040
外 国 為 替	96	118
社 債	28,000	28,000
そ の 他 負 債	30,518	22,111
賞与引当金	986	943
退職給付引当金	4,625	4,935
役員退職慰労引当金	201	51
睡眠預金払戻損失引当金	645	606
繰延税金負債	—	24
支払承諾	16,176	12,322
負債の部合計	2,932,421	3,006,516

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
資 本 金	27,484	27,484
資本剰余金	49,492	49,494
利益剰余金	25,638	29,418
自 己 株 式	△1,018	△841
株主資本合計	101,596	105,556
その他有価証券評価差額金	2,636	3,788
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	2,636	3,788
新株予約権	—	12
少数株主持分	10,659	10,751
純資産の部合計	114,892	120,108
負債及び純資産の部合計	3,047,314	3,126,625

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経 常 収 益	33,328	32,464
資 金 運 用 収 益	22,049	21,003
（うち貸出金利息）	18,907	17,968
（うち有価証券利息配当金）	2,698	2,647
役 務 取 引 等 収 益	6,284	6,193
そ の 他 業 務 収 益	4,324	4,419
そ の 他 経 常 収 益	670	848
経 常 費 用	24,741	26,467
資 金 調 達 費 用	1,730	1,366
（うち預金利息）	956	892
役 務 取 引 等 費 用	1,759	1,828
そ の 他 業 務 費 用	2,218	2,242
営 業 経 費	17,815	17,651
そ の 他 経 常 費 用	1,217	3,378
経 常 利 益	8,587	5,997
特 別 利 益	—	65
固 定 資 産 処 分 益	—	65
特 別 損 失	29	198
固 定 資 産 処 分 損	24	52
減 損 損 失	4	146
税金等調整前中間純利益	8,558	5,864
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,060
法 人 税 等 調 整 額	703	26
法 人 税 等 合 計	2,876	2,086
少数株主損益調整前中間純利益	5,681	3,778
少 数 株 主 利 益	275	287
中 間 純 利 益	5,406	3,491

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,681	3,778
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	△53	340
繰延ヘッジ損益	△51	—
その他の包括利益合計	△104	340
中 間 包 括 利 益	5,577	4,119
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,304	3,837
少数株主に係る中間包括利益	272	282

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
当期首残高	49,484	49,495
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	△1
当中間期変動額合計	8	△1
当中間期末残高	49,492	49,494
利 益 剰 余 金		
当期首残高	22,247	27,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	5,406	3,491
当中間期変動額合計	3,390	1,469
当中間期末残高	25,638	29,418
自 己 株 式		
当期首残高	△1,107	△949
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	101	108
当中間期変動額合計	88	108
当中間期末残高	△1,018	△841
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	98,108	103,979
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	5,406	3,491
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
当中間期変動額合計	3,487	1,576
当中間期末残高	101,596	105,556

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	2,687	3,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△50	346
当中間期変動額合計	△50	346
当中間期末残高	2,636	3,788
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	52	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△51	—
当中間期変動額合計	△51	—
当中間期末残高	0	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,739	3,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△102	346
当中間期変動額合計	△102	346
当中間期末残高	2,636	3,788
新 株 予 約 権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	12
当中間期変動額合計	—	12
当中間期末残高	—	12
少 数 株 主 持 分		
当期首残高	10,633	10,715
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	26	36
当中間期変動額合計	26	36
当中間期末残高	10,659	10,751
純 資 産 合 計		
当期首残高	111,481	118,137
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	5,406	3,491
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△75	394
当中間期変動額合計	3,411	1,971
当中間期末残高	114,892	120,108

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1 日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,558	5,864
減価償却費	1,711	1,770
減損損失	4	146
貸倒引当金の増減 (△)	370	2,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	174	102
前払年金費用の増減額 (△は増加)	147	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	△192
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	4	△16
資金運用収益	△22,049	△21,003
資金調達費用	1,730	1,366
有価証券関係損益 (△)	△1,767	△1,229
為替差損益 (△は益)	562	473
固定資産処分損益 (△は益)	24	△13
商品有価証券の純増 (△) 減	△69	△32
貸出金の純増 (△) 減	17,135	△60,431
預金の純増減 (△)	63,748	81,759
譲渡性預金の純増減 (△)	△17,332	△36,154
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	5,192	△535
有利息預け金の純増 (△) 減	△169	△61
コールローン等の純増 (△) 減	17,170	△3,645
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△19,693	△3,666
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△257	△668
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3	19
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△436	△363
資金運用による収入	23,043	22,243
資金調達による支出	△2,031	△1,509
その他	△442	107
小計	75,291	△13,233
法人税等の支払額	△704	△2,197
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,587	△15,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△261,923	△244,414
有価証券の売却による収入	168,335	230,129
有価証券の償還による収入	20,678	38,489
有形固定資産の取得による支出	△1,591	△1,259
有形固定資産の売却による収入	102	260
その他	△596	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,996	22,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△2,000
劣後特約付社債の発行による収入	18,300	—
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,914	△2,017
少数株主への配当金の支払額	△243	△244
リース債務の返済による支出	△95	△101
自己株式の取得による支出	△12	△0
自己株式の売却による収入	109	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,857	△4,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,293	3,071
現金及び現金同等物の期首残高	49,546	38,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,253	41,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 しようご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 Minato Preferred Capital Cayman Limited
 (連結の範囲の変更)
 みなとコンサルティング株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 6社 9月末日 8社 7月25日 1社
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等 (時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均) に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産 (リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 8年~50年
 その他: 2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価

- 保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,848百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (9年) による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員 (執行役員含む) への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 (追加情報)
 当行は、平成24年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成24年6月28日開催の第13期定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分149百万円を「その他負債」に含めて表示しております。
 なお、連結子会社については変更ありません。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)

- 貸出金のうち、破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。
 - 破綻先債権 4,732百万円
 - 延滞債権 67,475百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 - 3か月以上延滞債権 330百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 - 貸出条件緩和債権 13,294百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 - 合計額 85,832百万円
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 - 27,182百万円
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。46,460百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 93,032百万円
 - 預け金 0百万円
 - その他資産 90百万円
 - 計 93,123百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 預金 2,795百万円
 - 借入金 5,030百万円
 - 債券貸借取引受入担保金 56,447百万円
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。
 - 有価証券 43,994百万円
 - その他資産 (手形交換所保証金等) 57百万円
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 - 保証金 3,313百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 - 融資未実行残高 444,258百万円
 - うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 438,005百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
 - 減価償却累計額 20,412百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 - 劣後特約付借入金 9,000百万円
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額
 - 21,510百万円

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 - 部分直接償却取立益 261百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 - 貸倒引当金繰入額 2,325百万円
 - 株式等償却 707百万円
- 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック (連携して営業を行っている営業店グループ) をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
大阪府	営業用店舗	土地及び建物等	141
兵庫県尼崎市	遊休	建物等	4
計			146

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	当連結会計年度	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	摘要
	期首株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	410,940	—	—	410,940	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	6,689	3	767	5,925	(注)
合計	6,689	3	767	5,925	

- 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少767千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計期間末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結会計期間末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—			12			
合計		—			12			

- 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,021	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	種類株式	—	—	—	—

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金30百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預け金勘定		41,881百万円
有利息預け金		△790百万円
現金及び現金同等物		41,091百万円

リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

金融商品関係

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません ((注2) 参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	41,881	41,881	—
(2) コールローン及び買入手形	13,130	13,130	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	566	566	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	91,348	92,125	776
その他有価証券	652,961	652,961	—
(5) 貸出金	2,234,106		
貸倒引当金(※1)	△27,226		
	2,206,880	2,211,295	4,414
資産計	3,006,768	3,011,960	5,191
(1) 預金	2,852,355	2,852,960	△605
(2) 譲渡性預金	12,559	12,561	△1
(3) 債券貸借取引受入担保金	56,447	56,447	—
(4) 借入金	16,040	15,931	108
(5) 社債	28,000	28,289	△289
負債計	2,965,402	2,966,191	△788
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	725	725	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	725	725	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,153百万円増加、「繰延税金資産」は410百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は742百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払性預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	2,070
②組合出資金等(※3)	623
合 計	2,694

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 12百万円
2. スtock・オプションの内容

	株式会社みなと銀行第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名、当行執行役員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 368,000株
付与日	平成24年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	132円

資産除去債務関係

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 269.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	120,108百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,763百万円
(うち新株予約権)	12百万円
(うち少数株主持分)	10,751百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	109,344百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	405,015千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	8.62円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,491百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	3,491百万円
普通株式の期中平均株式数	404,573千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8.62円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	117千株
うち新株予約権	117千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

重要な後発事象

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はございません。

会計監査人の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
現金預け金	33,571	41,868
コールローン	19,680	13,130
買現先勘定	—	10,000
商品有価証券	665	566
有価証券	745,751	750,654
貸出金	2,176,970	2,244,890
外国為替	4,387	5,121
その他資産	17,969	13,780
その他の資産	—	13,780
有形固定資産	36,244	35,660
無形固定資産	5,065	4,784
繰延税金資産	11,359	11,326
支払承諾見返	15,823	12,048
貸倒引当金	△30,265	△26,731
資産の部合計	3,037,222	3,117,101

負債の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
預 金	2,765,973	2,855,984
譲渡性預金	23,045	16,559
債券貸借取引受入担保金	47,242	56,447
借 用 金	31,653	26,240
外 国 為 替	96	118
社 債	28,000	28,000
そ の 他 負 債	17,775	10,055
未払法人税等	2,060	1,788
リース債務	1,841	1,888
資産除去債務	252	334
その他の負債	13,620	6,044
賞与引当金	891	844
退職給付引当金	4,520	4,813
役員退職慰労引当金	154	—
睡眠預金払戻損失引当金	645	606
支 払 承 諾	15,823	12,048
負債の部合計	2,935,824	3,011,719

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資 本 金	27,484	27,484
資本剰余金	49,492	49,494
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,062	22,063
利益剰余金	22,896	25,574
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	22,843	25,520
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	20,518	23,195
自己株式	△1,018	△841
株主資本合計	98,854	101,711
その他有価証券評価差額金	2,543	3,658
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	2,543	3,658
新株予約権	—	12
純資産の部合計	101,398	105,381
負債及び純資産の部合計	3,037,222	3,117,101

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日) (至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日) (至 平成24年9月30日)
経 常 収 益	29,882	29,148
資金運用収益	21,633	20,953
(うち貸出金利息)	18,728	17,844
(うち有価証券利息配当金)	2,686	2,953
役務取引等収益	5,324	5,185
その他業務収益	2,255	2,136
その他経常収益	668	873
経 常 費 用	22,487	24,279
資金調達費用	2,005	1,646
(うち預金利息)	956	892
役務取引等費用	2,087	2,165
その他業務費用	303	85
営業経費	16,981	16,838
その他経常費用	1,110	3,543
経 常 利 益	7,394	4,869
特 別 利 益	—	65
特 別 損 失	29	197
税引前中間純利益	7,365	4,738
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,737
法人税等調整額	755	13
法人税等合計	2,670	1,751
中 間 純 利 益	4,694	2,986

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当期首残高	27,430	27,430
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
当期首残高	22,054	22,065
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	△1
当中間期変動額合計	8	△1
当中間期末残高	22,062	22,063
資本剰余金合計		
当期首残高	49,484	49,495
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	△1
当中間期変動額合計	8	△1
当中間期末残高	49,492	49,494
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当期首残高	53	53
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	2,325	2,325
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,839	22,230
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
当中間期変動額合計	2,679	965
当中間期末残高	20,518	23,195
利益剰余金合計		
当期首残高	20,217	24,608
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
当中間期変動額合計	2,679	965
当中間期末残高	22,896	25,574

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
自 己 株 式		
当期首残高	△1,107	△949
当中間期変動額		
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	101	108
当中間期変動額合計	88	108
当中間期末残高	△1,018	△841
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	96,079	100,639
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
当中間期変動額合計	2,775	1,072
当中間期末残高	98,854	101,711
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,596	3,300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△53	357
当中間期変動額合計	△53	357
当中間期末残高	2,543	3,658
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当期首残高	52	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△51	—
当中間期変動額合計	△51	—
当中間期末残高	0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	2,648	3,300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△104	357
当中間期変動額合計	△104	357
当中間期末残高	2,543	3,658
新 株 予 約 権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	12
当中間期変動額合計	—	12
当中間期末残高	—	12
純 資 産 合 計		
当期首残高	98,727	103,940
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△2,021
中間純利益	4,694	2,986
自己株式の取得	△12	△0
自己株式の処分	109	107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△104	369
当中間期変動額合計	2,671	1,441
当中間期末残高	101,398	105,381

重要な会計方針

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,848百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当行は、平成24年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金を廃止することを決議し、平成24年6月28日開催の第13期定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、当中間会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分149百万円を「その他の負債」に含めて表示しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 - 株式 3,978百万円
 - 出資金 804百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 - 破綻先債権額 4,772百万円
 - 延滞債権額 67,389百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 - 3カ月以上延滞債権額 330百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 - 貸出条件緩和債権額 13,294百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 - 合計額 85,786百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 - 27,182百万円
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
 - 46,460百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 93,032百万円
 - 預け金 0百万円
 - その他資産 90百万円
 - 計 93,123百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 預金 2,795百万円
 - 借入金 5,030百万円
 - 債券貸借取引受入担保金 56,447百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

 - 有価証券 43,994百万円
 - その他の資産(手形交換所保証金等) 57百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

 - 保証金 3,311百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 - 融資未実行残高 431,113百万円
 - うち原契約期間が1年以内のもの 424,860百万円
 - (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
 - 減価償却累計額 20,305百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 - 劣後特約付借入金 19,200百万円
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
 - 21,510百万円

中間損益計算書関係

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 - 部分直接償却取立益 261百万円

- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 - 有形固定資産 1,006百万円
 - 無形固定資産 754百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 - 貸倒引当金繰入額 2,495百万円
 - 株式等償却 667百万円
- 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
大阪府	営業用店舗	土地及び建物等	141
兵庫県尼崎市	遊休	建物等	4
計			146

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,689	3	767	5,925	(注)
合計	6,689	3	767	5,925	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少767千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

リース取引関係

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

資産除去債務関係

当中間会計期間末(平成24年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	7.38円
(算定上の基礎)	
中間純利益	2,986百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,986百万円
普通株式の期中平均株式数	404,573千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7.38円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	117千株
うち新株予約権	117千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

重要な後発事象

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はございません。

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期	平成24年中間期
業務粗利益	24,817	24,378
(業務粗利益率)	1.70%	1.63%
資金運用収支	19,628	19,306
役務取引収支	3,236	3,019
その他業務収支	1,952	2,051
経費（臨時的経費を除く）	△16,405	△16,382
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,411	7,995
一般貸倒引当金繰入額	2,865	768
業務純益	11,277	8,764
臨時損益	△3,883	△3,894
経常利益	7,394	4,869

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期			平成24年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	21,263	395	21,633	20,524	458	20,953
資金調達費用	1,738	292	2,005	1,381	294	1,646
資金運用収支	19,524	103	19,628	19,142	163	19,306
役務取引等収益	5,169	155	5,324	5,042	142	5,185
役務取引等費用	2,061	25	2,087	2,142	23	2,165
役務取引等収支	3,107	129	3,236	2,900	118	3,019
その他業務収益	1,974	281	2,255	1,922	214	2,136
その他業務費用	298	5	303	83	1	85
その他業務収支	1,676	276	1,952	1,838	213	2,051
業務粗利益	24,309	508	24,817	23,881	496	24,378
業務粗利益率	1.68%	1.49%	1.70%	1.61%	1.28%	1.63%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期			平成24年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(37,281)	(25)	1.47%	(46,546)	(29)	1.39%
うち貸出金	2,874,542	21,263		2,943,404	20,524	
うち商品有価証券	2,147,936	18,679	1.73	2,175,432	17,759	1.62
うち有価証券	577	2	1.01	610	2	0.93
うちコールローン	651,401	2,428	0.74	691,892	2,679	0.77
うち買現先勘定	10,939	5	0.10	13,087	6	0.10
うち債券貸借取引受入利息	20,119	11	0.11	13,800	8	0.11
うち預け金	5,092	4	0.15	562	0	0.11
	1,193	0	0.03	1,471	1	0.15
資金調達勘定	2,831,860	1,738	0.12	2,899,501	1,381	0.09
うち預金	2,734,710	938	0.06	2,799,646	875	0.06
うち譲渡性預金	23,608	12	0.10	23,029	10	0.09
うち債券貸借取引支払利息	11,896	3	0.05	28,801	12	0.08
うち借入金	43,696	536	2.44	18,070	111	1.23
うち社債	16,035	193	2.40	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年中間期11,934百万円、平成24年中間期12,699百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期			平成24年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	67,971	395	1.16%	76,823	458	1.19%
うち貸出金	10,766	48	0.89	15,911	85	1.07
うち有価証券	45,414	254	1.11	46,065	270	1.17
うちコールローン	7,886	40	1.01	5,456	33	1.21
うち買現先勘定	—	—	—	5,000	10	0.41
うち預け金	0	0	1.00	0	0	0.68
資金調達勘定	(37,281)	(25)	0.85	(46,546)	(29)	0.76
うち預金	68,102	292		76,794	294	
うち借入金	20,539	18	0.17	19,979	17	0.17
	10,200	248	4.86	10,200	248	4.85

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期			平成24年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,905,233	21,633	1.48%	2,973,680	20,953	1.40%
うち貸出金	2,158,703	18,728	1.73	2,191,344	17,844	1.62
うち商品有価証券	577	2	1.01	610	2	0.93
うち有価証券	696,815	2,683	0.76	737,958	2,950	0.79
うちコールローン	18,826	46	0.48	18,544	40	0.43
うち買現先勘定	20,119	11	0.11	18,800	18	0.19
うち債券貸借取引受入利息	5,092	4	0.15	562	0	0.11
うち預け金	1,193	0	0.03	1,471	1	0.15
資金調達勘定	2,862,680	2,005	0.13	2,929,748	1,646	0.11
うち預金	2,755,249	956	0.06	2,819,625	892	0.06
うち譲渡性預金	23,608	12	0.10	23,029	10	0.09
うち債券貸借取引支払利息	11,896	3	0.05	28,801	12	0.08
うち借入金	53,896	785	2.90	28,270	359	2.53
うち社債	16,035	193	2.40	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年中間期11,934百万円、平成24年中間期12,699百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期			平成24年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	422	△1,595	△1,173	420	△1,095	△674
うち貸出金	△140	△948	△1,088	224	△1,144	△920
うち商品有価証券	△0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	303	△381	△77	156	93	250
うちコールローン	2	△0	2	1	△0	0
うち買現先勘定	△6	△1	△8	△3	0	△3
うち債券貸借取引受入利息	△1	0	△1	△3	△0	△3
うち預け金	0	△0	0	0	0	0
支払利息	35	△485	△450	30	△388	△357
うち預金	20	△499	△479	20	△83	△63
うち譲渡性預金	2	△1	1	△0	△1	△2
うちコールマネー	△0	—	△0	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	△5	△2	△7	7	2	9
うち借入金	△44	△51	△96	△314	△110	△425
うち社債	133	△1	131	135	△11	123

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期			平成24年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	19	17	36	46	10	56
うち貸出金	27	△4	23	27	9	36
うち有価証券	26	△3	22	3	12	16
うちコールローン	△10	3	△6	△12	5	△6
うち買現先勘定	—	—	—	10	—	10
うち預け金	△2	0	△2	0	△0	0
支払利息	△16	12	△3	△4	3	△1
うち預金	△1	3	2	△0	△0	△1
うち借入金	—	△6	△6	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期			平成24年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	446	△1,583	△1,136	477	△1,095	△617
うち貸出金	△83	△981	△1,065	265	△1,149	△883
うち商品有価証券	△0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	331	△387	△55	164	102	267
うちコールローン	4	△9	△4	△0	△5	△6
うち買現先勘定	△6	△1	△8	△0	8	7
うち債券貸借取引受入利息	△1	0	△1	△3	△0	△3
うち預け金	△2	△0	△2	0	0	0
支払利息	38	△492	△453	36	△395	△358
うち預金	19	△496	△476	20	△84	△64
うち譲渡性預金	2	△1	1	△0	△1	△2
うちコールマネー	△0	—	△0	—	—	—
うち債券貸借取引支払利息	△5	△2	△7	7	2	9
うち借入金	△51	△50	△102	△373	△52	△425
うち社債	133	△1	131	135	△11	123

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成23年中間期	平成24年中間期
国内 業務部門	役務取引等収益	5,169	5,042
	うち預金・貸出業務	1,223	1,430
	うち為替業務	1,353	1,319
	うち証券関連業務	114	123
	うち代理業務	700	715
	うち保護預り・貸金庫業務	349	341
	うち保証業務	83	97
	うち投資信託関係業務	1,345	1,014
	役務取引等費用	2,061	2,142
	うち為替業務	278	272
国際 業務部門	役務取引等収益	155	142
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	146	133
	うち保証業務	0	1
	役務取引等費用	25	23
	うち為替業務	25	23
合計	役務取引等収益	5,324	5,185
	役務取引等費用	2,087	2,165

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成23年中間期	平成24年中間期
国内 業務部門	商品有価証券売却益	3	2
	国債等債券売却損益	1,966	1,917
	金融派生商品収益 (△は費用)	△296	△83
	その他	2	1
	小計	1,676	1,838
国際 業務部門	外国為替売却益	243	206
	国債等債券売却損益	32	7
	小計	276	213
合計	1,952	2,051	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成23年中間期	平成24年中間期
給料・手当	7,983	7,980
退職給付費用	947	822
福利厚生費	63	73
減価償却費	1,697	1,755
土地建物機械賃借料	853	872
宮繕費	19	18
消耗品費	263	210
給水光熱費	148	136
旅費	15	13
通信費	327	322
広告宣伝費	130	112
諸会費・寄付金・交際費	89	97
租税公課	894	838
その他	3,546	3,584
合計	16,981	16,838

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破綻先債権	6,668	4,772
延滞債権	56,880	67,389
3ヵ月以上延滞債権	459	330
貸出条件緩和債権	5,880	13,294
合計	69,888	85,786
貸出金に占める割合	3.21%	3.82%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期末	平成24年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,768	23,966
危険債権	41,568	49,388
要管理債権	6,339	13,624
小計	70,676	86,979
正常債権	2,145,726	2,197,339
合計	2,216,402	2,284,319
総与信残高に占める割合	3.18%	3.80%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期					平成24年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,226	11,360	—	14,226	11,360	10,311	9,542	—	10,311	9,542
個別貸倒引当金	18,524	4,842	2,791	1,671	18,904	19,302	4,522	5,390	1,246	17,188
合計	32,751	16,203	2,791	15,897	30,265	29,614	14,065	5,390	11,557	26,731

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期	平成24年中間期
貸出金償却額	12	0

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期末				平成24年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,576,380	—	1,576,380	56.5	1,661,146	—	1,661,146	57.8
うち有利息	1,300,011	—	1,300,011	46.6	1,369,312	—	1,369,312	47.7
定期性預金	1,150,216	—	1,150,216	41.2	1,163,133	—	1,163,133	40.5
うち固定金利	1,149,917	—	1,149,917	41.2	1,162,925	—	1,162,925	40.5
うち変動金利	31	—	31	0.0	31	—	31	0.0
その他	18,947	20,429	39,376	1.4	11,767	19,937	31,704	1.1
小計	2,745,544	20,429	2,765,973	99.2	2,836,047	19,937	2,855,984	99.4
譲渡性預金	23,045	—	23,045	0.8	16,559	—	16,559	0.6
合計	2,768,590	20,429	2,789,019	100.0	2,852,607	19,937	2,872,544	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期				平成24年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,576,853	—	1,576,853	56.7	1,634,956	—	1,634,956	57.5
うち有利息	1,305,083	—	1,305,083	47.0	1,362,825	—	1,362,825	47.9
定期性預金	1,145,009	—	1,145,009	41.2	1,152,843	—	1,152,843	40.6
うち固定金利	1,144,690	—	1,144,690	41.1	1,152,608	—	1,152,308	40.5
うち変動金利	31	—	31	0.0	31	—	31	0.0
その他	12,848	20,539	33,387	1.2	11,846	19,979	31,826	1.1
小計	2,734,710	20,539	2,755,249	99.2	2,799,646	19,979	2,819,625	99.2
譲渡性預金	23,608	—	23,608	0.8	23,029	—	23,029	0.8
合計	2,758,319	20,539	2,778,858	100.0	2,822,675	19,979	2,842,654	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成23年中間期末							
定期預金	315,418	198,936	512,685	53,116	48,048	21,778	1,149,983
うち固定金利	315,374	198,936	512,666	53,116	48,045	21,778	1,149,917
うち変動金利	9	0	18	0	3	—	31
うちその他	35	—	—	—	—	—	35
平成24年中間期末							
定期預金	317,966	207,634	523,360	46,556	50,957	16,514	1,162,990
うち固定金利	317,928	207,630	523,347	46,553	50,951	16,514	1,162,925
うち変動金利	5	4	13	3	5	—	31
うちその他	33	—	—	—	—	—	33

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,180,792	79.4	2,255,067	79.5
一般法人	526,315	19.2	544,175	19.2
金融機関他	38,436	1.4	36,803	1.3
合計	2,745,544	100.0	2,836,047	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期末				平成24年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	73,585	383	73,969	3.4	64,566	232	64,799	2.9
証書貸付	1,898,469	11,870	1,910,339	87.7	1,953,209	15,738	1,968,947	87.7
当座貸越	167,079	—	167,079	7.7	184,659	—	184,659	8.2
割引手形	25,581	—	25,581	1.2	26,484	—	26,484	1.2
合計	2,164,717	12,253	2,176,970	100.0	2,228,919	15,971	2,244,890	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期				平成24年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	73,061	401	73,462	3.4	66,524	188	66,712	3.0
証書貸付	1,888,776	10,365	1,899,141	88.0	1,923,506	15,723	1,939,229	88.5
当座貸越	159,959	—	159,959	7.4	161,326	—	161,326	7.4
割引手形	26,139	—	26,139	1.2	24,075	—	24,075	1.1
合計	2,147,936	10,766	2,158,703	100.0	2,175,432	15,911	2,191,344	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成23年中間期末							
貸出金残高	257,744	226,997	243,463	156,994	1,122,880	168,890	2,176,970
うち変動金利	—	150,676	137,066	106,195	840,575	95,609	—
うち固定金利	—	76,320	106,397	50,798	282,305	73,280	—
平成24年中間期末							
貸出金残高	282,960	226,680	272,047	159,505	1,117,657	186,038	2,244,890
うち変動金利	—	161,932	160,107	92,072	877,956	109,842	—
うち固定金利	—	64,747	111,939	67,433	239,701	76,196	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位：%)

	種 類	平成23年中間期	平成24年中間期
		期末	
	国内業務部門	78.18	78.13
	国際業務部門	59.98	80.10
	計	78.05	78.14
期中平均			
	国内業務部門	77.87	77.06
	国際業務部門	52.42	79.63
	計	77.68	77.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成23年中間期末	平成24年中間期末	平成23年中間期末	平成24年中間期末
有価証券	5,675	5,625	50	50
債権	31,407	27,985	409	353
商品	—	—	—	—
不動産	545,277	537,048	950	869
その他	3,872	3,278	—	—
小計	586,232	573,938	1,410	1,272
保証	900,893	887,987	6,322	6,090
信用	689,844	782,965	8,090	4,684
合計	2,176,970	2,244,890	15,823	12,048
(うち劣後特約貸出金)	(3,500)	(3,500)	—	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年中間期末		平成24年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,106,786	50.84	1,120,649	49.92
運転資金	1,070,183	49.16	1,124,241	50.08
合計	2,176,970	100.00	2,244,890	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	99,434	2,176,532	100.00	96,794	2,244,524	100.00
製造業	2,585	235,245	10.81	2,459	246,720	10.99
農業、林業	77	719	0.03	79	1,023	0.04
漁業	54	336	0.02	50	297	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3	91	0.00	4	86	0.00
建設業	2,831	100,670	4.62	2,724	99,798	4.45
電気・ガス・熱供給・水道業	23	2,138	0.10	26	4,653	0.21
情報通信業	215	17,632	0.81	219	20,155	0.90
運輸業、郵便業	664	92,013	4.23	665	95,822	4.27
卸売業、小売業	4,211	250,639	11.52	4,020	249,157	11.10
金融業、保険業	86	66,830	3.07	90	79,554	3.54
不動産業、物品賃貸業	3,505	466,232	21.42	3,633	478,704	21.33
各種サービス業	4,500	232,627	10.69	4,296	254,016	11.32
地方公共団体	43	73,815	3.39	45	69,303	3.09
その他	80,637	637,540	29.29	78,484	645,229	28.75
特別国際金融取引勘定分	2	438	100.00	2	366	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	2	438	100.00	2	366	100.00
合計	99,436	2,176,970		96,796	2,244,890	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
貸出先数	99,038	96,370
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.60% (99,434)	99.56% (96,794)
貸出金残高	1,782,981	1,801,798
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	81.91% (2,176,532)	80.27% (2,244,524)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期末	平成24年中間期末
消費者ローン残高	783,181	799,818
住宅ローン残高	766,827	785,018
その他ローン残高	16,353	14,799

特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券の平均残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年中間期		平成24年中間期		平成23年中間期		平成24年中間期		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	370,976	49.7	377,491	50.3	327,609	47.0	362,041	49.1
	地方債	223,424	29.9	205,745	27.4	220,503	31.7	213,253	28.9
	社債	76,031	10.2	84,773	11.3	77,764	11.2	84,240	11.4
	株式	19,200	2.6	18,811	2.5	18,961	2.7	18,447	2.5
	その他の証券	8,658	1.2	18,157	2.4	6,561	0.9	13,909	1.9
国際業務部門	その他の証券	47,459	6.4	45,673	6.1	45,414	6.5	46,065	6.2
	うち外国債券	46,560	6.2	43,898	5.8	44,946	6.5	44,599	6.0
	うち外国株式	200	0.0	200	0.0	200	0.0	200	0.0
合計	745,751	100.0	750,654	100.0	696,815	100.0	737,958	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成23年中間期末								
国債	—	23,226	174,121	96,529	77,098	—	—	370,976
地方債	28,850	98,845	92,390	3,285	52	—	—	223,424
社債	22,538	36,730	15,131	634	996	—	—	76,031
株式	—	—	—	—	—	—	19,200	19,200
その他の証券	7,846	19,344	20,541	1,674	183	—	6,526	56,117
うち外国債券	7,844	18,647	20,069	—	—	—	—	46,560
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	59,236	178,147	302,184	102,124	78,331	—	25,726	745,751
平成24年中間期末								
国債	—	37,424	96,997	116,669	126,400	—	—	377,491
地方債	49,988	106,282	49,419	2	53	—	—	205,745
社債	22,008	27,439	33,774	543	1,007	—	—	84,773
株式	—	—	—	—	—	—	18,811	18,811
その他の証券	5,719	31,887	7,332	1,475	10,041	—	7,375	63,831
うち外国債券	5,498	31,622	6,777	—	—	—	—	43,898
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	77,715	203,033	187,523	118,689	137,501	—	26,186	750,654

預証率

(単位：%)

		平成23年中間期	平成24年中間期
期末	国内業務部門	25.22	24.71
	国際業務部門	232.31	229.08
	計	26.73	26.13
期中平均	国内業務部門	23.61	24.51
	国際業務部門	221.11	230.56
	計	25.07	25.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	77,165	77,882	717	85,239	85,967	728
	社債	7,231	7,298	67	6,109	6,157	48
	小計	84,396	85,181	784	91,348	92,125	776
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	5,417	5,408	△9	—	—	—
	小計	5,417	5,408	△9	—	—	—
合計		89,813	90,589	775	91,348	92,125	776

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末		平成24年度中間期末
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	4,894	子会社・子法人等株式、出資金	4,782
関連法人等株式、出資金	—	関連法人等株式、出資金	—
合計	4,894	合計	4,782

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年中間期末			平成24年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,363	7,035	2,328	8,270	6,199	2,071
	債券	429,940	425,349	4,591	555,717	550,605	5,111
	国債	232,155	229,836	2,319	377,491	374,103	3,387
	地方債	137,642	136,259	1,383	119,141	118,026	1,114
	社債	60,142	59,253	889	59,084	58,475	608
	その他	29,468	29,175	292	43,758	43,242	515
	小計	468,772	461,559	7,213	607,746	600,048	7,697
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,663	6,538	△1,875	5,416	6,782	△1,365
	債券	150,678	150,997	△319	20,945	21,097	△152
	国債	138,821	139,037	△216	—	—	—
	地方債	3,199	3,202	△2	1,365	1,375	△10
	社債	8,657	8,757	△100	19,579	19,722	△142
	その他	24,909	25,624	△715	18,445	18,904	△459
	小計	180,252	183,161	△2,909	44,806	46,785	△1,978
合計		649,024	644,720	4,303	652,552	646,833	5,719

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,444	1,346
その他	573	623
合計	2,017	1,969

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、209百万円、当中間会計期間における減損処理額は、655百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成23年中間期、平成24年中間期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年中間期末	平成24年中間期末
評価差額	4,303	5,719
その他有価証券	4,303	5,719
(△) 繰延税金負債	1,760	2,061
その他有価証券評価差額金	2,543	3,658

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期		平成24年中間期	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
商品国債	2,789	1,590	155	150
商品地方債	4,340	1,230	422	460
合計	7,130	2,821	577	610

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期	平成24年中間期
地方債・政府保証債	3,120	3,544
合計	3,120	3,544

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成23年中間期	平成24年中間期
国債	3,248	1,170
地方債・政府保証債	1,900	965
合計	5,148	2,136
証券投資信託	29,771	21,282

平成23年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	33,922	33,708	911	911
	受取変動・支払固定	33,922	33,708	△433	△433
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	5,156	5,118	△9	70
	買建	5,156	5,118	9	△40
合計		—	—	477	507

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	30,330	28,342	64	64
	為替予約 売建	8,736	236	383	383
	買建	7,829	235	△213	△213
	通貨オプション 売建	13,344	4,282	△1,922	△703
	買建	13,344	4,282	2,140	921
	その他	売建	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	451	451

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、借入金等の有利利息の金融資産・負債	8,000	—	0
		受取固定・支払変動	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合計		—	—	—	0

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

平成24年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成24年中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	38,110	37,739	1,223	1,223
		受取変動・支払固定	38,110	37,739	△676	△676
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	5,054	4,603	△11	71
		買建	5,054	4,603	11	△40
	合計		—	—	547	578

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成24年中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		40,039	38,068	81	81
	為替予約	売建	5,750	—	56	56
		買建	6,310	—	△29	△29
	通貨オプション	売建	4,132	694	△435	△10
		買建	4,132	694	504	79
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計		—	—	178	178	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

利益率

(単位：%)

種 類	平成23年中間期		平成24年中間期	
	年換算ベース利益	総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高	年換算ベース利益	純 資 産 平 均 残 高
総資産経常利益率	0.49		0.31	
純資産経常利益率	15.50		9.74	
総資産中間純利益率	0.31		0.19	
純資産中間純利益率	9.84		5.97	

(注) 1.総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2.純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純 資 産 平 均 残 高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成23年中間期		平成24年中間期	
	資金運用利回り	資金調達原価	資金運用利回り	資金調達原価
国内業務部門	1.47	1.26	1.39	1.20
国際業務部門	1.16	1.47	1.19	1.33
合計	1.48	1.28	1.40	1.22
総資金利鞘	0.21	0.20	0.19	0.18
総資金利鞘	△0.31	△0.14		

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	項目	平成23年中間期		平成24年中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	26,065	25,970	26,846	26,566
	従業員1人当たり	1,311	1,305	1,351	1,331
貸出金	1店舗当たり	20,345	20,174	20,980	20,479
	従業員1人当たり	1,023	1,013	1,056	1,026

(注) 1.預金額には裏渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおります。
3.従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成23年中間期		平成24年中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金 各地へ向けた分	3,440	2,316,236	3,280	2,305,438
為替 各地より受けた分	5,024	2,463,024	4,924	2,371,838
代金 各地へ向けた分	66	119,392	61	112,913
取立 各地より受けた分	76	132,311	71	128,981

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成23年中間期		平成24年中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向 売渡為替		548		519
為替 買入為替		167		114
被仕向 支払為替		223		198
為替 取立為替		108		105
合計		1,048		938

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成23年中間期末	平成24年中間期末
コールローン	102,799	39,937
外国為替	44,973	52,044
貸付金	34,687	37,529
有価証券	94,127	129,229
その他	4,821	4,765
合計	281,409	263,505

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅡ 追加開示項目)

定量的な開示事項	47
自己資本の構成に関する事項	48
自己資本の充実度に関する事項	49
信用リスクに関する事項	50-55
信用リスク削減手法に関する事項	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
証券化エクスポージャーに関する事項	56
オペレーショナル・リスクに関する事項	56
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における金利リスクに関する事項	56

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の
所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

なお、自己資本の構成に関し、平成24年9月30日現在、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行していません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成23年中間期	平成24年中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本剰余金	49,492	49,494
	利益剰余金	25,638	29,418
	自己株式(△)	1,018	841
	新株予約権	—	12
補完的項目 (Tier2)	連結子法人等の少数株主持分	10,638	10,721
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
	計 (A)	112,234	116,289
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	一般貸倒引当金	12,352	9,754
控除項目	負債性資本調達手段等	41,000	35,800
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	41,000	35,800
	計	53,352	45,554
	うち自己資本への算入額 (B)	50,363	45,554
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	162,598	161,844
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,405,804	1,490,183
	オフ・バランス取引等項目	24,207	20,223
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,430,011	1,510,407
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	68,180	66,882
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,454	5,350
計 (E) + (F) (H)	1,498,191	1,577,289	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.85%	10.26%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		7.49%	7.37%

(注) 1.告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2.告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3.告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4.告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
 5.自己資本額につきましては、平成24年金融庁告示第56号の特例に基づいて算出しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成23年中間期	平成24年中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	27,484	27,484
	資本準備金	27,430	27,430
	その他資本剰余金	22,062	22,063
	利益準備金	53	53
	その他利益剰余金	22,843	25,520
補完的項目 (Tier2)	自己株式(△)	10,000	10,000
	新株予約権	1,018	841
	計 (A)	108,854	111,723
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
控除項目	一般貸倒引当金	11,360	9,542
	負債性資本調達手段等	41,000	35,800
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	41,000	35,800
	計	52,360	45,342
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	159,110	157,066
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,395,311	1,480,826
	オフ・バランス取引等項目	23,854	19,949
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,419,165	1,500,775
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	61,647	60,536
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,931	4,842
計 (E) + (F) (H)	1,480,813	1,561,312	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.74%	10.05%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		7.35%	7.15%

(注) 1.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4.告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
 5.自己資本額につきましては、平成24年金融庁告示第56号の特例に基づいて算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成23年中間期		平成24年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	199	7	200	8
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	471	18	295	11
我が国の政府関係機関向け	10~20	7,625	305	8,549	341
地方三公社向け	20	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	15,720	628	14,623	584
法人等向け	20~100	607,905	24,316	665,390	26,615
中小企業等向け及び個人向け	75	251,629	10,065	254,294	10,171
抵当権付住宅ローン	35	158,283	6,331	158,842	6,353
不動産取得等事業向け	100	237,632	9,505	250,964	10,038
三月以上延滞等	50~150	12,105	484	16,408	656
取立未済手形	20	24	0	38	1
信用保証協会等による保証付	0~10	12,980	519	11,759	470
株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	19,279	771	19,043	761
上記以外	100	103,205	4,128	102,615	4,104
証券化 (オリジネーターの場合)	20~225	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~650	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産		2,942	117	7,378	295
信用リスク (標準的手法)		1,430,011	57,200	1,510,407	60,416
オペレーショナル・リスク		68,180	2,727	66,882	2,675
総所要自己資本額			59,927		63,091

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成23年中間期		平成24年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	199	7	200	8
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	471	18	295	11
我が国の政府関係機関向け	10~20	7,625	305	8,549	341
地方三公社向け	20	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	15,707	628	14,621	584
法人等向け	20~100	611,854	24,474	674,270	26,970
中小企業等向け及び個人向け	75	252,380	10,095	255,255	10,210
抵当権付住宅ローン	35	158,290	6,331	158,857	6,354
不動産取得等事業向け	100	237,635	9,505	250,964	10,038
三月以上延滞等	50~150	12,036	481	16,208	648
取立未済手形	20	24	0	38	1
信用保証協会等による保証付	0~10	12,980	519	11,759	470
株式会社企業再生支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	22,405	896	22,156	886
上記以外	100	83,641	3,345	79,412	3,176
証券化 (オリジネーターの場合)	20~225	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~225	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~650	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~650	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産		3,908	156	8,183	327
信用リスク (標準的手法)		1,419,165	56,766	1,500,775	60,031
オペレーショナル・リスク		61,647	2,465	60,536	2,421
総所要自己資本額			59,232		62,452

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。

5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高連結

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940
平均残高	3,115,603	2,154,139	670,824	87,615	6,406	3,180,960	2,183,554	704,135	89,623	4,964

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940
平均残高	3,103,712	2,158,703	670,824	87,245	6,406	3,169,852	2,191,344	704,135	89,346	4,964

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。
2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高地域別 (連結)

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,125,173	2,169,564	665,841	114,108	6,244	3,211,204	2,233,740	662,899	117,894	4,940
国外	46,820	438	46,382	—	—	44,009	366	43,643	—	—
合計	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940

地域別 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,113,076	2,176,532	665,841	113,755	6,244	3,200,285	2,244,524	662,899	117,621	4,940
国外	46,820	438	46,382	—	—	44,009	366	43,643	—	—
合計	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940

業種別（連結）

（単位：百万円）

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	3,171,555	2,169,564	712,224	114,108	6,244	3,254,847	2,233,740	706,543	117,894	4,940
製造業	265,014	235,245	12,559	2,675	772	287,321	246,720	25,451	2,638	389
農業、林業	761	719	10	31	—	1,053	1,023	—	30	—
漁業	336	336	—	—	—	297	297	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	91	91	—	—	—	88	86	—	—	—
建設業	106,268	100,670	4,119	874	39	105,897	99,798	4,860	652	41
電気・ガス・熱供給・水道業	2,139	2,138	—	—	—	7,754	4,653	3,097	—	—
情報通信業	19,042	17,632	1,047	160	—	21,813	20,145	1,378	90	—
運輸業、郵便業	103,011	92,013	9,072	605	166	106,271	95,822	8,537	597	159
卸売業、小売業	270,503	250,639	8,627	3,407	2,822	269,543	249,157	12,190	1,581	1,432
金融業、保険業	257,101	65,675	49,129	96,610	1,390	289,825	78,179	42,738	103,269	1,560
不動産業、物品賃貸業	469,633	458,035	7,544	712	685	478,015	467,541	5,731	914	971
各種サービス業	266,458	232,627	29,414	2,832	367	281,278	254,016	22,893	2,770	387
地方公共団体	297,377	73,815	222,041	0	—	276,203	69,303	205,560	0	—
その他	1,113,813	639,924	368,657	6,197	—	1,129,479	646,992	374,103	5,350	—
特別国際金融取引勘定分	438	438	—	—	—	366	366	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	438	438	—	—	—	366	366	—	—	—
合計	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940

業種別（単体）

（単位：百万円）

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	3,159,459	2,176,532	712,224	113,755	6,244	3,243,928	2,244,524	706,543	117,621	4,940
製造業	259,482	235,245	12,559	2,675	772	283,367	246,720	25,451	2,638	389
農業、林業	761	719	10	31	—	1,053	1,023	—	30	—
漁業	336	336	—	—	—	297	297	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	91	91	—	—	—	86	86	—	—	—
建設業	106,267	100,670	4,119	874	39	105,846	99,798	4,860	652	41
電気・ガス・熱供給・水道業	2,139	2,138	—	—	—	7,754	4,653	3,097	—	—
情報通信業	19,035	17,632	1,047	160	—	21,823	20,155	1,378	90	—
運輸業、郵便業	103,005	92,013	9,072	605	166	106,266	95,822	8,537	597	159
卸売業、小売業	270,376	250,639	8,627	3,407	2,822	269,426	249,157	12,190	1,581	1,432
金融業、保険業	262,967	66,830	49,129	96,610	1,390	295,808	79,554	42,738	103,269	1,560
不動産業、物品賃貸業	477,719	466,232	7,544	712	685	489,066	478,704	5,731	914	971
各種サービス業	266,390	232,627	29,414	2,832	367	281,302	254,016	22,893	2,770	387
地方公共団体	297,377	73,815	222,041	0	—	276,203	69,303	205,560	0	—
その他	1,093,508	637,540	368,657	5,844	—	1,105,625	645,229	374,103	5,076	—
特別国際金融取引勘定分	438	438	—	—	—	366	366	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	438	438	—	—	—	366	366	—	—	—
合計	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940

バーゼルⅡ 追加開示項目

残存期間別 (連結)

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	362,953	257,773	58,996	14,295	2,141	418,860	282,984	77,317	26,089	750
1年超、3年以下	431,934	227,025	176,114	27,099	1,546	440,107	226,699	201,340	10,677	1,135
3年超、5年以下	591,926	241,479	300,229	48,459	1,485	501,385	270,487	185,515	43,746	1,555
5年超、7年以下	262,916	156,998	99,756	5,835	325	287,865	159,488	115,883	11,919	574
7年超	1,214,219	1,125,067	77,128	11,277	745	1,266,064	1,119,787	126,485	18,866	925
期間の定めのないもの	308,043	161,658	—	7,140	—	340,930	174,660	—	6,594	—
合計	3,171,993	2,170,002	712,224	114,108	6,244	3,255,213	2,234,106	706,543	117,894	4,940

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年中間期					平成24年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	357,871	257,744	58,996	14,293	2,141	415,453	282,960	77,317	26,089	750
1年超、3年以下	431,892	226,997	176,114	27,085	1,546	440,080	226,680	201,340	10,669	1,135
3年超、5年以下	593,887	243,463	300,229	48,437	1,485	502,917	272,047	185,515	43,718	1,555
5年超、7年以下	262,884	156,994	99,756	5,807	325	287,854	159,505	115,883	11,890	574
7年超	1,211,819	1,122,880	77,128	11,064	745	1,263,798	1,117,657	126,485	18,730	925
期間の定めのないもの	301,542	168,890	—	7,067	—	334,190	186,038	—	6,521	—
合計	3,159,897	2,176,970	712,224	113,755	6,244	3,244,294	2,244,890	706,543	117,621	4,940

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
国内	19,181	19,317	18,214	18,269
国外	—	—	—	—
合計	19,181	19,317	18,214	18,269

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
国内店分	19,181	19,317	18,214	18,269
製造業	2,618	1,689	2,551	1,624
農業、林業	9	12	9	12
漁業	26	11	26	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	1	—	—
建設業	1,834	1,471	1,832	1,458
電気・ガス・熱供給・水道業	1,501	1,501	1,501	1,501
情報通信業	0	27	—	27
運輸業、郵便業	618	427	612	421
卸売業、小売業	2,888	1,331	2,870	1,299
金融業、保険業	504	4,091	501	4,091
不動産業、物品賃貸業	3,753	3,215	3,749	3,211
各種サービス業	2,372	2,846	2,351	2,832
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,054	2,688	2,207	1,777
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	19,181	19,317	18,214	18,269

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
地域別（連結）

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,575	△ 3,223	12,352	10,859	△ 1,104	9,754
国内	15,462	△ 3,222	12,239	10,742	△ 1,087	9,654
国外	113	△ 0	112	116	△ 16	99
個別貸倒引当金	19,827	287	20,115	20,815	△ 2,175	18,639
国内	19,827	287	20,115	20,815	△ 2,175	18,639
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	14,226	△ 2,865	11,360	10,311	△ 768	9,542
国内	14,113	△ 2,864	11,248	10,194	△ 751	9,442
国外	113	△ 0	112	116	△ 16	99
個別貸倒引当金	18,524	379	18,904	19,302	△ 2,114	17,188
国内	18,524	379	18,904	19,302	△ 2,114	17,188
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

(単位：百万円)

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	19,827	287	20,115	20,815	△ 2,175	18,639
製造業	3,745	△ 982	2,762	3,259	△ 21	3,238
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	0	△ 0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△ 0	—	—	—	—
建設業	1,155	371	1,527	2,225	56	2,281
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	12	25	23	63	87
運輸業、郵便業	647	108	755	807	△ 18	788
卸売業、小売業	6,047	74	6,122	4,917	△ 860	4,056
金融業、保険業	13	177	191	184	123	308
不動産業、物品賃貸業	4,168	△ 289	3,878	3,210	△ 971	2,239
各種サービス業	1,831	831	2,662	3,657	△ 432	3,225
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,203	△ 16	2,187	2,529	△ 115	2,414
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	19,827	287	20,115	20,815	△ 2,175	18,639

(注) 一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成23年中間期			平成24年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	18,524	379	18,904	19,302	△ 2,114	17,188
製造業	3,735	△ 979	2,756	3,251	△ 28	3,222
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	0	△ 0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,155	371	1,527	2,220	57	2,277
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	12	25	23	63	87
運輸業、郵便業	645	108	754	806	△ 19	787
卸売業、小売業	6,045	74	6,119	4,908	△ 860	4,047
金融業、保険業	13	177	190	184	123	308
不動産業、物品賃貸業	4,166	△ 288	3,877	3,209	△ 971	2,237
各種サービス業	1,830	829	2,659	3,655	△ 433	3,222
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	919	72	992	1,043	△ 47	996
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	18,524	379	18,904	19,302	△ 2,114	17,188

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
国内店分	33	6	12	0
製造業	1	0	1	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	10	0	10	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—	0	—
各種サービス業	0	0	0	0
地方公共団体	—	—	—	—
その他	21	5	0	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	33	6	12	0

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成23年中間期			平成24年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	935,876	935,876	—	912,136	912,136
10%	—	199,162	199,162	—	197,467	197,467
20%	27,592	58,077	85,670	33,629	61,345	94,974
35%	—	452,259	452,259	—	453,885	453,885
50%	117,286	10,311	127,597	162,132	8,497	170,630
75%	—	335,610	335,610	—	338,180	338,180
100%	48,295	873,175	921,470	59,415	905,918	965,333
150%	2,002	2,593	4,595	5,593	3,539	9,132
合計	195,177	2,867,066	3,062,243	260,770	2,880,971	3,141,741

	単体					
	平成23年中間期			平成24年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	935,874	935,874	—	912,133	912,133
10%	—	199,162	199,162	—	197,467	197,467
20%	27,592	58,013	85,606	33,629	61,335	94,965
35%	—	452,267	452,267	—	453,909	453,909
50%	117,286	9,519	126,806	162,132	7,782	169,915
75%	—	336,102	336,102	—	338,723	338,723
100%	48,295	861,181	909,477	59,415	895,001	954,417
150%	2,002	2,849	4,852	5,593	3,698	9,291
合計	195,177	2,854,970	3,050,147	260,770	2,870,052	3,130,823

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch) を使用しております。

2.平成23年中間期及び平成24年中間期に、自己資本控除に該当しているものはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	86,372	91,528	86,372	91,528
保証が適用されたエクスポージャー	88,452	90,605	88,452	90,605
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4	3	4	3
合計	174,829	182,136	174,829	182,136

(注) 1.適格金融資産担保については、包括的手法を採用しております。

2.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
①グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る)	3,663	2,026	3,663	2,026
②与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	6,244	4,940	6,244	4,940
うち外国為替関連取引	4,636	2,891	4,636	2,891
うち金利関連取引	1,608	2,048	1,608	2,048
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	6,244	4,940	6,244	4,940

(注) 1.平成23年9月30日及び平成24年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。

2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成24年中間期末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成23年中間期		平成24年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行 (単体)	4,931	2,465	4,842	2,421
基礎的手法	連結子会社	522	261	507	253
合計 (連結)		5,454	2,727	5,350	2,675

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
上場株式等エクスポージャー	19,719	19,356	19,363	18,947
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,089	2,072	5,374	5,326
合計	21,809	21,428	24,737	24,273

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等 (時価のある株式については決算期末1ヶ月平均) に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
売却損益額	23	11	—	16
償却額	255	707	235	667

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
評価損益	216	691	34	445

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	1,068	685
GPS (10BP) 注2	△1,722	△1,743

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮していません。
 4.コア預金 (流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金) は、翌月から5年 (60ヶ月間) まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出していません。

「MINATO BANK 2012.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

※表紙の写真は、左は帆船 海王丸。右は、上よりコウノトリ、神戸港、西宮ヨットハーバー、姫路城(姫路市提供)、明石海峡大橋。

発行 平成25年1月
株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行